

総括シート

組織名	住宅都市局	組織長職氏名	住宅都市局長 日下 雄介
-----	-------	--------	--------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	4	3,729,829	3,191,120	△ 538,709	△ 14.4%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	6	592,255	663,405	71,150	12.0%
25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	11	514,396	991,452	477,056	92.7%
26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	10	2,257,037	1,716,691	△ 540,346	△ 23.9%
29	多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります	8	22,209,262	17,619,811	△ 4,589,451	△ 20.7%
31	低炭素都市づくりを進めます	3	0	0	0	—
33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	13	2,477,268	9,204,546	6,727,278	271.6%
35	港・水辺の魅力向上をはかります	4	2,465,792	3,165,494	699,702	28.4%
36	魅力的な都市景観の形成を進めます	9	27,188	85,587	58,399	214.8%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	1	8,917,672	7,585	△ 8,910,087	△ 99.9%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	1	—	713,500	713,500	—
44	地域主体のまちづくりを進めます	2	218,016	164,212	△ 53,804	△ 24.7%
45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	—	2,208,141	2,208,141	—
計		73	43,408,715	39,731,544	△ 3,677,171	△ 8.5%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

リニア中央新幹線の開業及びアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催という、都市としてのさらなる発展や飛躍を遂げる二つの大きな機会がある本市においては、多様性や創造性を兼ね備えた国際競争力を有する都市づくりを、今まで以上に進めなければならないと考える。

名古屋のまちづくりを担う当局においては、従来の名古屋駅周辺と栄の都心核が連携した「横軸のまちづくり」とともに、これからは、名古屋の歴史・文化や水辺空間などの地域資源を活かした、名城・三の丸地区、金山地区、熱田地区、名古屋港・金城ふ頭地区などの拠点を結ぶ「縦軸のまちづくり」にも注力していくと同時に、誰もが快適に移動できる「最先端モビリティ都市」の実現に向けて果敢にチャレンジしていく必要がある。

また、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害に備える取り組み等により、SDGsの達成に寄与する持続可能で強靱な都市づくりを推進していくことが求められていると考える。

◆総括

当局が所管する事業について、各施策における組織目標の達成に向けて、概ね順調に取り組みを進めることができた。引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化の推進や、久屋大通の再生を始めとする都心部のまちづくり、鉄道及び道路ネットワークの強化、名古屋港の整備、民間投資の促進による都市機能誘導等、リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する都市として、官民協働によるまちづくりの更なる推進に取り組んでいく。また、拠点間のネットワークを更に強化し、都市の魅力や賑わいを都心部だけではなく市域全域へ面的に広げていくとともに、多様な人々の交流を促し、偶然の発見や出会いから新たな価値が生まれるような、居心地が良く歩きたくなる「ウォーカブルなまちづくり」を進めていく。同時に、災害に強い都市基盤の整備及び住宅セーフティネットの整備等を着実にすすめ、誰もが安心して暮らせる持続可能な都市づくりを推進していく。

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、市有建築物の天井等落下防止対策の促進等を通じ、都市基盤施設の耐震化に取り組む。また、地震・津波などの大規模災害から背後住民の生命・財産や背後地域の産業活動を守るため、引き続き防災施設の一層の機能強化を進める。
災害に強いまちづくりを目指し、大規模盛土造成地を対象として大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの確認をする。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
住宅市街地総合整備事業の推進	☆☆☆	—	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
大規模盛土造成地の変動予測調査	☆☆☆☆	—					
名古屋港の防災機能強化	☆☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	3,729,829	(3,680,803)	3,191,120	(3,066,383)	△ 538,709	(△614,420)	

今後の方向性

住宅市街地総合整備事業については、合併施行の土地区画整理事業と歩調を合わせつつ、権利者の諸事情も勘案しながら、引き続き粘り強く交渉を進めていくことにより、事業の早期収束を図る。
大規模盛土造成地については、経過観察に係る調査を行う。
また、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の整備により、名古屋港における防災機能強化が図られるよう、国や名古屋港管理組合に働きかけ、防災機能の確保に努める。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
市有建築物の天井等落下防止対策 (市街地整備課)	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施	実施	実施 ▶設計 3施設 ▶工事 7施設	☆☆☆☆	2,266 (0)	117,981 (0)	6
(関連成果指標)ー	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
住宅市街地総合整備事業の推進 (大曽根北・筒井都市整備事務所)	居住環境の改善及び防災性の向上などをはかるため、土地区画整理事業との合併施行により、公園等の公共施設の整備を実施	大曽根北地区はじめ2地区の整備 ▶完了 2地区	大曽根北地区はじめ2地区の整備 ▶整備完了 1地区 ▶整備中 1地区	☆☆☆	47,934 (1,174)	990 (990)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
大規模盛土造成地の変動予測調査 (開発指導課)	大規模盛土造成地を対象とし、大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの調査を実施	試験調査の実施 本格調査に向けた検討	地質調査等の実施 調査結果の公表	☆☆☆☆	0 (0)	13,512 (6,756)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋港の防災機能強化 (名港開発振興課)	地震・津波に備えるため、国や名古屋港管理組合が実施する防潮壁、堀川口防潮水門、耐震強化岸壁の整備・機能強化を促進	防潮壁の液状化対策 ▶事業中 耐震強化岸壁の機能強化 ▶事業完了 堀川口防潮水門の耐震対策 ▶事業完了	防潮壁の改良工事 ▶事業中 耐震強化岸壁の整備 ▶事業中 堀川口防潮水門の耐震対策 ▶事業完了 (令和3年度)	☆☆☆	3,679,629 (3,679,629)	3,058,637 (3,058,637)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	民間建築物の耐震化に対する支援などの減災対策、地下街の防災対策や民間及び市有施設ブロック塀等の撤去、木造住宅が密集している地域における避難路の確保等を通じた「地域防災力の向上」、及び、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など企業と連携した帰宅困難者対策の推進及び震災に強いまちづくり方針の推進、復興準備の取り組み、防災まちづくり地図情報の提供等による「災害対応体制の強化」を通じ、災害に強いまちづくりを目指す。				目標値		実績値	
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度
	防災まちづくりの推進	☆☆☆☆	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%
				備考				
	民間ブロック塀等の撤去等促進	☆☆☆☆	—	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
	木造住宅密集地域の減災対策	☆☆☆☆	—					
	民間建築物の耐震化	☆	—					
	地下街の防災対策の推進	☆☆☆☆	—					
	都市再生安全確保計画等の作成・運用	☆☆☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	592,255	(325,005)	663,405	(274,261)	71,150	(△50,744)	

今後の方向性

民間建築物の耐震化においては、安価な改修工法の普及・啓発や、各種支援制度の更なる周知に努め、所有者の状況に応じた効果的な啓発を進める。

地下街の防災対策については、各地下街の地下街防災推進計画に定める、防災施設等の整備の着実な推進を図るため、関係者との調整を行っていく。

木造住宅密集地域における老朽木造住宅除却助成、ブロック塀の撤去及び生活こみち整備促進事業については、利用増進を図るため、さらなる周知を実施する。

また、名古屋駅周辺地区の「第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画」、伏見・栄地区の「伏見・栄地区都市再生安全確保計画」及び金山駅周辺地区の「金山駅周辺地区エリア防災計画」に基づき、地元事業者や関係機関と連携しながら、帰宅困難者を受入れる退避施設の更なる確保等、帰宅困難者対策を推進していく。

今後も上記の取り組み及び地震災害危険度評価図の公開や誘導区域外の届出制度の活用等により、市民の災害危険意識を高め、災害に強いまちづくりを目指していく。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
民間ブロック塀等の撤去等促進 (耐震化支援室)	地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進	促進	促進 ▶民間ブロック塀等撤去の助成 162件 (木密外129件、木密33件)	☆☆☆☆	45,931 (1,950)	10,038 (4,930)	3
(関連成果指標)②	備考 他局との共管事業				基準年度	30	
木造住宅密集地域の減災対策 (市街地整備課)	木造住宅が密集している地区の防災性向上のため、老朽木造住宅除却助成、生活こみち整備促進事業等の助成を組み合わせ実施	老朽木造住宅除却助成 ▶助成 150件(5か年) 生活こみち整備促進事業 ▶助成 3件	老朽木造住宅除却助成 ▶助成 120件(4か年) 生活こみち整備促進事業 ▶助成 15件	☆☆☆☆	6,027 (3,221)	17,505 (9,768)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
民間建築物の耐震化 (耐震化支援室)	民間住宅等の耐震化を促進するため、旧耐震基準の住宅の無料耐震診断や耐震改修助成等を実施するとともに、多数の者が利用する建築物等の耐震診断助成等を実施	民間住宅 ▶耐震診断 木造 33,513件(累計) 非木造 13,908戸(累計) ▶耐震改修 6,641戸(累計) 多数の者が利用する建築物 ▶耐震診断 162件(累計) ▶耐震改修 4件(累計) 要緊急安全確認大規模建築物 ▶耐震改修 11件(累計) 要安全確認計画記載建築物 ▶耐震改修 45件(累計)	民間住宅 ▶耐震診断 木造 31,257件(累計) 非木造 11,864戸(累計) ▶耐震改修 5,619戸(累計) 多数の者が利用する建築物 ▶耐震診断 93件(累計) 要緊急安全確認大規模建築物 ▶耐震改修 6件(累計) 要安全確認計画記載建築物 ▶耐震改修 22件(累計)	☆	318,002 (100,170)	511,098 (136,564)	3
(関連成果指標)②	備考 ☆(遅れ)の理由:費用負担の大きさや、新型コロナウイルス感染症や建築資材の高騰などの社会的情勢による影響のほか、占有者との調整や区分所有者間の合意形成に時間を要するため。				基準年度	30	
地下街の防災対策の推進 (街路計画課)	大規模地震時に地下街利用者の安全確保をはかるため、地下街管理会社等に対し、地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等への助成を実施	防災対策に着手した地下街数 7地下街(累計)	防災対策に着手した地下街数 7地下街(累計)	☆☆☆☆	216,044 (216,044)	121,233 (121,233)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
防災まちづくりの推進 (都市計画課)	災害リスクの状況に応じた土地利用の誘導をはかるため地震災害危険度評価図情報の公開や、なごや集約連携型まちづくりプランに基づく誘導区域外の届出制度の活用により、災害リスクの周知等を実施	実施	実施 ▶防災まちづくりの推進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
都市再生安全確保計画等の作成・運用 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課、まちづくり企画課、都心まちづくり課)	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施	名古屋駅周辺地区 ▶都市再生安全確保計画の推進 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の検討・運用 その他地区 ▶対策の検討	名古屋駅周辺地区 ▶第3次都市再生安全確保計画の拡充・周知、名古屋駅周辺・伏見・栄地区合同帰宅困難者対策訓練等の実施 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の拡充・周知、金山駅周辺地区帰宅困難者対策訓練等の実施 その他地区 ▶伏見・栄地区都市再生安全確保計画の拡充・周知、名古屋駅周辺・伏見・栄地区合同帰宅困難者対策訓練等の実施	☆☆☆☆	6,251 (3,620)	3,531 (1,766)	5
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます



組織目標	駅そばまちづくりをすすめる施策を通じて、集約連携型都市構造の実現に取り組むとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築をはかる。また、都心部における新たな路面公共交通システム(SRT)の導入や幹線道路の歩行者空間の拡大や、都心部の駐車施策の推進による自動車の都心部への集中緩和を図るとともに、市民が利用しやすいサービスの提供に努めることで公共交通の利用促進を図り、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進める。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	交通エコライフの推進	☆☆☆☆	—	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	5	83%	81.6%	84.9%	
	新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進	☆☆☆☆	—						
	リニモの利用促進	☆☆☆☆	—						
	総合駅連絡通路等の乗り換え利便性等の確保	☆☆☆☆	—	備考					
	集約連携型まちづくりの推進	☆☆☆☆	—	② 市内の鉄軌道及び市バスの1日 当たり乗車人員合計	4	259万人 (令和4年度)	259万人 (平成29年度)	204万人 (令和3年度)	
	あおなみ線の利用促進	☆☆☆☆	—						
	ゆとりーとラインの機能強化	☆☆☆☆	—	備考					
	総合交通政策の企画推進	☆☆☆☆	—	③ 市内主要地点の1日(平日)当たり 自動車交通量の合計	4	121万台 (令和4年)	130万台 (平成29年)	121万台 (令和3年)	
	都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進	☆☆☆☆	—						
	都心部の駐車施策の推進	☆☆☆☆	—						
	駐車場案内システムの維持管理	—	—	↑	備考	平成24年に測定した44地点84方向に相当する交通量を計算して、補正した台数。減少を目指す指標。			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	514,396	(157,767)	991,452	(294,756)	477,056	(136,989)	

今後の方向性

集約連携型都市構造の実現に寄与するため、既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導施策の検討を進める。

また、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めるため、令和4年度に策定した名古屋交通計画2030に基づき、さらなる技術の活用による快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の実現に向けて検討を行う。併せて、新たな路面公共交通システム(SRT)の段階的な導入に向けた取組みを進めるとともに、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等についての検討を進めるほか、交通エコライフを推進するため、引き続き広報・啓発活動等を行う。

駐車場に関して、令和元年に受けた提言をもとに名古屋市駐車場整備計画の見直しを行い、まちづくりと一体となった駐車施策を推進するとともに、市営路外駐車場の管理・運営を着実にやっていく。

引き続き、市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用促進を図るとともに、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図る。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策25）

個別事業の実施状況									
施策	25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます							

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
集約連携型まちづくりの推進 (都市計画課)	集約連携型都市構造の実現に寄与するため、特定用途誘導地区をはじめとした各種施策を複合的に活用し、都市機能等の誘導を促進	既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導方策の検討・実施	都心部における新たな都市機能誘導施策の実施	☆☆☆☆	2,084 (0)	8,041 (4,021)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
総合交通政策の企画推進 (交通企画課)	人口構造の変化や、自動運転をはじめとした最先端技術の進展によるMaaS等の新たなモビリティサービスの登場など時代の潮流を見据え、まちづくりと連携した総合交通体系を形成するために、次期総合交通計画を策定するとともに、今後展開すべき施策の実験・検証を実施	次期総合交通計画の検討・策定 次期総合交通計画に基づく施策展開検討 MaaS等の新たなモビリティサービスの実装に向けた検討	名古屋交通計画2030の策定 名古屋交通計画2030に基づく施策展開の検討	☆☆☆☆	6,307 (6,307)	7,260 (7,260)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
交通エコライフの推進 (交通企画課)	自動車に依存することなく公共交通、徒歩、自転車などを状況に応じて選択してもらい、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、啓発活動や情報提供を実施	実施 ▶市民を対象とした広報・啓発	実施 ▶大学生等、市民を対象とした広報・啓発の実施	☆☆☆☆	1,154 (1,154)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進 (交通事業推進室)	都心の回遊性を向上し、にぎわいや交流の拡大をはかるため、新たな路面公共交通システム(SRT)の導入を推進	検討・推進 事業計画の策定	社会実験等を通じた将来の運行に向けた検討及び市民意向を聞き取りながら導入イメージの具体化の実施	☆☆☆☆	18,685 (14,141)	15,996 (12,496)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進 (交通企画課)	人が主役の道路空間の実現のため、広小路通や南大津通などの都心部幹線道路の歩行者空間拡大等を検討・実施	検討・実施	検討・実施 ▶都心部幹線道路の歩行者空間拡大や整備計画策定等に向け、関係機関等との協議、地元調整の実施	☆☆☆☆	5,811 (3,874)	0 (0)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
都心部の駐車施策の推進 (交通企画課)	自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を進めるため、駐車場に関する新たな計画を策定し、施策を推進するとともに、市営路外駐車場の運営・管理等を実施	新たな駐車場計画の策定 新たな駐車場計画に基づく市営路外駐車場の管理運営 柔軟なパークアンドライド施策の推進	計画に基づく施策の推進 計画に基づく適切な管理運営 パークアンドライド施策に関する広報の実施	☆☆☆☆	250,467 (4,472)	296,094 (13,308)	3
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策25）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
あおなみ線の 利用促進 (交通企画課)	名古屋駅と開発が進む金城ふ頭を結ぶ名古屋西南部地域の基幹交通機関であるあおなみ線の、安定的な経営のため、沿線地域の魅力発信等の利用促進策を実施するとともに、安心・安全な運行及び国際展示場新第1展示館開業、リニア中央新幹線の開業、第20回アジア競技大会開催などの将来需要に対応するための方策を検討	利用促進策の実施 設備更新や将来需要に対応した方策の検討・実施	利用促進イベントの実施 設備更新や将来需要を踏まえた駅施設の処理能力の調査・検討	☆☆☆☆	600 (600)	411,599 (98,599)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
ゆとりーとラインの 機能強化 (交通事業推進室)	志段味地区の開発が進む名古屋市北東部と都心部を結ぶ基幹的な公共交通として機能しており、安定的な経営や安心・安全な運行のため、ゆとりーとラインの需要増加への対応と利便性向上に向けた各種施策を実施	次期ガイドウェイバスシステムの開発 ガイドウェイバス自動運転技術の導入等の検討 定時性、速達性の維持・利用促進に向けた取り組みの実施	次期システムの機能・性能の詳細検討 既存インフラの対応策に係る検討の実施及びガイドウェイバス高架区間に適用する自動運転バスの実験走行に係る条件整理 将来需要に対応する輸送システム機能向上策の検討	☆☆☆☆	9,969 (9,969)	159,390 (108,131)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
リニモの利用促進 (交通企画課)	本市と東部丘陵地域とを結ぶ重要な公共交通機関である東部丘陵線(リニモ)の安定的な経営や安心・安全な運行に向けて、沿線市と協力して利用促進策を実施	利用促進策の実施	利用促進策の実施 ▶イベント等の実施	☆☆☆☆	600 (600)	600 (600)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
総合駅連絡通路等の 乗り換え 利便性等の確保 (交通企画課、まちづくり企画課)	乗り継ぎの利便性が高い交通結節点の各種施設において、安全で快適な環境を確保するため、施設の適切な維持管理を実施するとともに、金山総合駅連絡通路橋の魅力・機能性向上のため、にぎわいの創出と移動円滑化等を実施	施設の良好な維持管理 ▶金山総合駅連絡通路橋 ▶徳重交通広場・テラス広場 ▶八田総合駅地下連絡通路等 耐震補強の実施 ▶金山総合駅連絡通路橋 魅力・機能性向上策の実施 ▶金山総合駅連絡通路橋	施設の良好な維持管理 ▶金山総合駅連絡通路橋 ▶徳重交通広場・テラス広場 ▶八田総合駅地下連絡通路等 耐震補強の完了 ▶金山総合駅連絡通路橋(令和2年度) 魅力・機能性向上策の検討 ▶金山総合駅連絡通路橋	☆☆☆☆	210,689 (108,620)	57,749 (45,618)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
駐車場案内システムの 維持管理 (交通企画課)	ブロック・詳細案内板の撤去数(累計)	5	77基	30	9基	9基 (累計77基)	8,030 (8,030)	34,723 (4,723)	4
(関連成果指標)③	備考				—		332.4%		
	駐車場案内システムの路上案内板のうち、大型の案内板(ブロック・詳細案内板)の撤去を進める								

施策シート

施策 26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標

駅そば市街地では土地区画整理事業により都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を、また、拠点市街地では市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかり、市街地の整備・再生を進める。港北エリアにおいては、アジア・アジアパラ競技大会選手村整備を契機とした拠点形成と合わせ、交通基盤施設の利便性向上や地域資源の有効活用を図り、魅力的なまちづくりを目指す。
地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導及び地区計画制度を活用したまちづくりの促進、建築協定の活用促進に取り組むことにより、良好な市街地の形成をはかる。また、都市計画道路の整備や道路と鉄道との立体交差化を推進し、自動車交通の円滑化に取り組む。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
土地区画整理事業の推進	☆☆☆	—	—	① 都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合	5	90%以上	90.2%	90.5%
市街地再開発事業の推進	☆☆	—	—					
都市計画道路の整備	☆☆☆☆	—	—					
土地区画整理組合への助成	—	—	↓	備考				
地域地区制度の活用促進	☆☆☆	—	—	② 地区計画の都市計画決定数及び建築協定の認可地区数（累計）	5	128地区	115地区	122地区
地区計画制度の活用促進	☆☆☆	—	—					
建築協定の活用促進	☆	—	—	備考				
都市計画道路の見直し	☆☆☆☆	—	—	③ 主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数	5	11区間 (5か年)	3区間	8区間
道路と鉄道の立体交差化の推進	☆☆☆	—	—	備考				
港北エリアにおけるまちづくりの推進	☆☆☆☆	—	—	④ 港区役所駅及び港北駅の乗降客数の上昇率（平成30年度比較）	5	2%	-%	-6.7%
		—	—					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,257,037	(863,161)	1,716,691	(944,278)	△ 540,346	(81,117)	

今後の方向性

土地区画整理事業については、引き続き事業を推進することにより公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるとともに、市街地再開発事業については、引き続き土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、事業を推進する。
港北エリアにおいては、名古屋競馬場跡地における拠点整備と連携したまちづくりの取り組みの検討と推進を図る。
また、良好な市街地の形成をはかるため、引き続き、地域地区制度や地区計画制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を図るとともに、建築協定については、有効期間満了時に、協定運営の担い手不足により更新手続きができない地区に対して、建築協定の機関紙、情報誌の発行など建築協定の普及・啓発活動を行うとともに、新規締結・更新に向けた支援を引き続き行う。
事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため引き続き、都市計画変更の手続きに向けた関係機関との調整を行う。
道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価手続を進めるとともに、都市計画決定の手続に向けた関係機関との調整を行う。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策26）

個別事業の実施状況

施策 26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
土地区画整理 事業の推進 (市街地整備 課、大曽根北・ 筒井都市整備 事務所、緑都市 整備事務所)	道路や公園などの都市基盤 が十分に整っていない地域 において、公共施設の整備 改善や宅地の利用増進をは かるため、土地区画整理事 業を推進	志段味地区、茶屋新田 地区の整備にかかる事 業費の補助(組合施行 土地区画整理事業) ▶都市計画道路の整備 等 整備完了 1地区 (茶屋新田地区) 大曽根北地区はじめ4地 区の整備(市施行土 地区画整理事業) ▶都市計画道路・区画道 路の整備 建物移転等 整備完了 4地区	志段味地区、茶屋新田 地区の整備にかかる事 業費の補助(組合施行 土地区画整理事業) ▶都市計画道路の整備 等にかかる事業費の補 助 整備中 2地区 大曽根北地区はじめ4地 区の整備(市施行土 地区画整理事業) ▶区画道路の整備、電線 共同溝の整備、建物移 転等 整備中 4地区	☆☆☆	1,625,511 (589,170)	1,319,760 (777,535)	2 ・ 6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市街地再開発 事業の推進 (緑都市整備事 務所)	名鉄鳴海駅周辺において、 居住環境を改善し、地区の 活性化をはかるため、公共 施設や商業・業務施設、住 宅施設等を整備	A・B工区 ▶整備完了	A・B工区 ▶建物移転等	☆☆	387,334 (58,599)	161,925 (30,722)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
港北エリアにお けるまちづくり の推進 (まちづくり企画 課)	名古屋競馬跡地における アジア競技大会選手村の整 備とその後の利用を見据え、 「港北エリアのまちづくり将来 ビジョン」を取りまとめ、まち づくりを推進	「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」の策定 「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」に基づく 取り組みの推進	「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」の策定(令 和2年度) 「港北エリアのまちづくり 将来ビジョン」に基づく 取り組みの実現に向け た調整	☆☆☆☆	3,996 (3,996)	0 (0)	6
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
地域地区制度 の活用促進 (都市計画課)	良好な市街地形成をはかる ため、用途地域等の地域地 区制度を活用した適切な土 地利用の規制・誘導を推進	用途地域指定標準等の 見直し 用途地域等の全市見直 し・部分的変更 都市計画基礎調査の実 施	用途地域指定標準等の 見直しの検討 用途地域等の全市見直 しの手続き・用途地域等 の部分的変更 都市計画基礎調査の実 施	☆☆☆	6,988 (6,988)	63,580 (63,580)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策26）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地区計画制度 の活用促進 (都市計画課)	地区の特性にふさわしい良好な市街地の整備、開発及び保全をはかるため、地区計画制度を活用したまちづくりを促進し、民間再開発において必要となる都市基盤の整備や建築物などに関する制限を定め、開発による都市環境の整備・改善の誘導を実施	地区計画の決定 82地区(累計)	地区計画の決定 79地区(累計)	☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
建築協定の活用促進 (建築指導課)	地域の特性を活かした良好な市街地の形成をはかるため、建築協定を活用したまちづくりを促進	建築協定の締結支援、認可の実施 46地区(累計)	建築協定の締結支援、認可の実施 43地区(累計)	☆	932 (932)	1,482 (1,482)	1
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:協定新規締結に向け、建築協定区域の地権者との合意に至らなかったため。			基準年度	30	
都市計画道路 の見直し (街路計画課)	事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、都市計画の見直しを実施	実施 51か所(累計)	実施 45か所(累計)	☆☆☆☆	2,506 (2,506)	7,599 (7,599)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
都市計画道路 の整備 (緑都市整備事務所)	交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保をはかるため、都市計画道路の整備を推進	推進 ▶小幡西山線はじめ22路線(5か年)	推進 ▶小幡西山線はじめ22路線(4か年)	☆☆☆☆	58,164 (40,364)	13,995 (13,995)	2
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
道路と鉄道の 立体交差化の 推進 (街路計画課)	地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進	連続立体交差事業の推進 ▶事業化 名鉄名古屋本線 (桜駅～本星崎駅間) 単独立体交差事業の推進 ▶事業完了 小幡架道橋はじめ 2か所(5か年) ▶事業化 名鉄名古屋本線 呼続地区	連続立体交差事業の推進 ・事業化調整 名鉄名古屋本線 (桜駅～本星崎駅間) 単独立体交差事業の推進 ・事業完了 1か所(令和元年度) ・事業中 1か所 ・事業化 名鉄名古屋本線呼続地区(令和2年度)	☆☆☆	22,472 (11,472)	45,971 (22,986)	2
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
土地区画整理組合 への助成 (市街地整備課)	整備スケジュール	5	整備推進	30	事業 実施中	事業 実施中	149,134 (149,134)	102,379 (26,379)	6
					—		△ 31.4%		
	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域(志段味地区、茶屋新田地区を除く)において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等により居住ニーズに応じた適切な住まいの選択を支援し、市営住宅等への入居機会の確保や民間賃貸住宅の入居の円滑化などにより住宅確保要配慮者の住まいの確保を図るとともに、市営住宅等の長寿命化や建替、分譲マンションの適切な維持管理の支援、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の普及を促進すること等により、住生活の向上および環境への負荷の低減をはかる。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	高齢者向け賃貸住宅の供給促進	☆	—	① 住んでいる住宅に満足している 市民の割合	5	76%	73.3%	78.1%	
	住まいに関する情報提供	☆☆☆☆	—						
	市営住宅等への入居機会の確保	☆☆☆☆	—						
	市営住宅入居者のきずなづくりへの支援	☆☆☆☆	—						
	民間賃貸住宅への入居の円滑化	☆☆☆☆	—						
	市営住宅等の整備	☆☆☆☆	—						
	分譲マンション管理への支援	☆☆☆☆	—						
				備考					
	長期優良住宅の認定	☆☆☆☆	—	② 長期優良住宅の認定件数(累計)	5	40,000件	26,653件	38,671件	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	22,209,262	(128,597)	17,619,811	(182,473)	△ 4,589,451	(53,876)	
							△ 20.7%

今後の方向性

住まいに関する様々な情報提供等を通じ、市民の多様なニーズに対応した住まい選びを支援するとともに、市営住宅等への入居機会の確保のための効果的な入居者募集の実施、居住支援の促進等による民間賃貸住宅への入居円滑化を図り、住宅確保要配慮者に対する住まいの確保を支援する。

また、市営住宅等アセットマネジメント実施方針に基づき市営住宅の適切な維持管理・改善・建替を進めるとともに、分譲マンションの適切な維持管理等を支援する取り組みを進め、住宅ストックの質の向上を図る。

住生活の向上および環境への負荷の低減をはかるための長期優良住宅の認定については、今後も継続して事業を実施し、着実に認定件数を積み重ねていく。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策29）

個別事業の実施状況		
施策	29	多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
高齢者向け賃貸住宅の供給促進 (住宅企画課)	高齢者の多様な居住ニーズに対応するため、バリアフリー化され、見守りや緊急時対応サービスを備えた、身体状況に応じ必要なサービスの提供がある民間の高齢者向け賃貸住宅の登録等を通じて、その供給を促進	実施 ▶供給戸数 7,900戸(累計)	実施 ▶供給戸数 5,825戸(累計)	☆	194,489 (112,523)	209,924 (121,229)	6
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数及びサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数等が少なかったため。			基準年度	30	
住まいに関する情報提供 (住宅企画課)	子育て期や高齢期など、ライフステージに起因するさまざまな居住ニーズやライフスタイルの多様化に対応して、市民が適切な住まいを選択できるようにするため、住まい・空き家利活用に関する各種制度の案内や専門家による相談受付等を実施	情報提供 40,000件	情報提供 62,273件	☆☆☆☆	7,155 (7,155)	5,950 (5,950)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市営住宅等への入居機会の確保 (住宅管理課)	住宅確保要配慮者の市営住宅等への入居機会を確保するため、その特性に応じて入居できる募集枠を設定するなど、多様なニーズに対応した入居者募集を実施	実施	実施	☆☆☆☆	3,350,513 (0)	3,142,695 (0)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市営住宅入居者のきずなづくりへの支援 (住宅管理課)	入居者の高齢化が進む市営住宅において、団地コミュニティの活性化をはかるため、高齢者の見守りや団地自治会への支援等を実施	市営住宅ふれあい創出事業の実施	市営住宅ふれあい創出事業の実施	☆☆☆☆	37,044 (0)	39,487 (0)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
民間賃貸住宅への入居の円滑化 (住宅企画課)	民間賃貸住宅を活用して住宅セーフティネットの機能強化をはかるため、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者に対する入居相談や居住支援の促進等に向けて取り組むとともに、登録住宅への経済的支援を実施	入居相談の拡充 居住支援協議会の運営 居住支援活動の実施 登録住宅への住宅改修費・家賃減額・家賃債務保証料減額補助の実施	入居相談の実施 月4回 居住支援協議会の運営 居住支援活動の実施 登録住宅への住宅改修費・家賃減額・家賃債務保証料減額補助の実施	☆☆☆☆	12,084 (6,937)	71,890 (43,441)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策29）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市営住宅等の 整備 (住宅整備課、 住宅管理課)	既存の市営住宅ストックの有効活用と質の向上をはかるため、老朽化した市営住宅の長寿命化や建て替え等を通じて、子育て世帯から高齢者世帯までがいきいきと安心して暮らせる団地への再生を推進	市営住宅の建て替え 1,100戸供用開始 (5か年) 市営住宅等の維持管理 「市営住宅等アセットマネジメント実施方針」の策定及び基金の設置	市営住宅の建て替え 936戸供用開始 (4か年) 市営住宅等の維持管理 「市営住宅等アセットマネジメント実施方針」の策定 (令和元年度) 基金の設置 (令和2年度)	☆☆☆☆	16,106,296 (301)	14,128,012 (0)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
長期優良住宅 の認定 (建築指導課)	住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかるため、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の認定を実施	実施 40,000件(累計)	実施 38,671件(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	3,058 (3,058)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
分譲マンション 管理への支援 (住宅企画課)	分譲マンションの高経年化や入居者の高齢化が進む中で、建物の適切な維持管理や建て替えを促すため、管理組合による自主的な活動への支援を実施	管理組合の登録件数 500組合(累計) 管理組合への専門家派遣	管理状況の届出件数 5,060件 管理組合への専門家派遣	☆☆☆☆	1,681 (1,681)	18,795 (8,795)	4
(関連成果指標)①	備考	令和4年10月、マンション管理状況届出制度の開始に伴い、マンション管理組合登録制度を廃止。これにより、実績を管理状況の届出件数に変更。			基準年度	30	

施策シート

施策	31 低炭素都市づくりを進めます	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と資源循環の 振興を促す	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 適応する
----	------------------	-------------------------------------	--------------------------	------------------	---------------------	-------------------	------------------

組織 目標	大規模な建築計画における地域冷暖房検討計画の協議などによる地域冷暖房の整備促進、及び、総合的な環境性能にすぐれた建築物の新築等を促進することにより、低炭素で快適なまちづくりをすすめる。
----------	--

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
地域冷暖房の促進	☆☆☆☆	—	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値) 備考	5	1,365万トン (令和3年度)	1,472万トン (平成28年度)	1,256万トン (令和2年度)
建築物環境計画書の届出	☆☆☆☆	—	② 建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数(累計)	5	1,950件	1,202件	1,748件
建築物のエネルギー消費性能の向上の促進	☆☆☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	0	(0)	0	(0)	0	(0)	

今後の方向性

大規模な建築計画については、引き続き地域冷暖房の整備を促進するとともに、環境への配慮をはかる建築物環境計画書の提出についても着実に届出件数を積み重ね、建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施する。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策31）

個別事業の実施状況		
施策	31	低炭素都市づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
地域冷暖房の促進 (都市計画課)	都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の供給エリアの拡大やネットワーク化、高効率化を促進	供給中 14地区(累計) 供給エリアの拡大・ネットワーク化の促進	供給中 14地区(累計) 供給エリアの拡大・ネットワーク化の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
建築物環境計画書の届出 (建築指導課)	建築物の環境性能の向上に向け、建築主の自主的な取り組みを促進するため、一定の規模を超える建築物の環境性能を総合的に評価しランク付けして公表する制度(CASBEE名古屋)を実施	受理・公表 3,250件(累計)	受理・公表 3,194件(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
建築物のエネルギー消費性能の向上の促進 (建築指導課)	建築物の省エネルギー基準への適合義務化など、住宅・建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施	実施	実施 ▶建築物のエネルギー消費性能の向上の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます



組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出し、栄地区では国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間を形成し、金山地区では市有地の一体的な開発により、魅力的でウォーカブルなまちの形成を目指す。また、名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、民間再開発等の機会を捉え、都心ならではの多様な魅力を向上させる。地域の国際競争力向上に向け、港湾物流の機能強化の促進による名古屋港の整備促進をはかりつつ、名古屋環状2号線西南部・南部区間の整備促進、名古屋高速道路出入口の追加・改良等を通じて、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上を目指す。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	リニア中央新幹線の整備促進	☆☆☆☆	—	① 主要駅の乗客数	5	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	78万人/日 (令和3年度)	
	名古屋駅ターミナル機能の強化	☆☆☆☆	—						
	リニア駅周辺の面的整備	☆☆☆☆	—						
	名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進	☆☆☆☆	—						
	ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善の推進	☆☆☆	—						
	ささしまライブ24地区の整備	☆☆☆	—						
	都市計画道路笹島線(東側区間)の整備	☆☆☆☆	—						
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	☆☆☆	—						
	都心部における魅力的まちづくりの推進	☆☆☆☆	—						
	民間再開発の促進	☆☆☆☆	—						
	名古屋高速道路の利便性の向上	☆☆☆☆	—	備考					
	名古屋港の整備促進	☆☆☆☆	—	② 名古屋港の貿易額	5	18兆2669 億円 (令和5年)	17兆8214 億円 (平成30年)	21兆2105 億円 (令和4年)	
				備考					
	金山地区におけるまちづくりの推進	☆☆☆	—	③ 金山総合駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)	5	2%	-%	-18.9%	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,477,268	(569,298)	9,204,546	(695,491)	6,727,278	(126,193)	

今後の方向性

名古屋駅周辺においては、「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向けて、関係事業者等との調整・協議を進めつつ、駅前広場の再整備等の工事を順次実施するなど、時機を失することなく着実に事業を推進していく。

栄地区では、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、引き続き、公共空間の再生や、界限性の充実、公有地を活用した開発の推進に取り組む。

金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて着実に事業化していけるよう、引き続き事業化検討を行っていく。

ささしまライブ24地区の土地区画整理事業については、令和9年度の事業完了を目指し整備を推進する。また、笹島線東側区間については、令和7年度の事業完了を目指し整備を推進する。

民間再開発事業の促進については、新規地区の事業化に向けた調整を引き続き行う。

飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化を始め、名古屋港における港湾物流の機能強化が図られるよう、引き続き関係機関との連携を促進する。

名古屋高速道路については、新黄金出入口、新洲崎出入口及び栄出入口、丸田町JCT西渡り線・南渡り線の整備を推進していく。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策33）

個別事業の実施状況

施策 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
リニア中央新幹線の整備促進 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	東京と大阪を結び新たな大動脈となるリニア中央新幹線の早期全線開業をはかるため、東海旅客鉄道株式会社が実施している品川ー名古屋間のリニア中央新幹線の整備を促進	整備促進	整備促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋駅ターミナル機能の強化 (名古屋駅ターミナル整備室)	リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施	設計・協議・整備推進	設計・協議・整備推進 ▶名古屋駅東側駅前広場について、飛翔の解体工事の実施 ▶名古屋駅西側駅前広場の平面レベルの整備について、デザイン計画の策定 ・飛翔下の地下鉄空調設備改修の工事	☆☆☆☆	256,959 (81,909)	1,263,682 (0)	6
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
リニア駅周辺の面的整備 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい魅力や風格のある駅前空間を形成するため、リニア駅の上部空間を有効に活用するとともに、周辺の面的整備を実施	関係機関協議・事業着手	関係機関協議・事業化検討	☆☆☆☆	24,888 (12,445)	7,971 (4,082)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの推進 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅周辺地区の魅力向上及び回遊性の強化等をはかるため、柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりを推進	魅力・回遊性向上等の実施	魅力・回遊性向上等の調査・実施 ▶魅力発信方策の実施 ▶柳橋界限等の新たな都市基盤整備等による回遊性向上効果の検討	☆☆☆☆	14,188 (14,188)	9,774 (9,774)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善の推進 (リニア関連・名古屋駅周辺開発推進課)	名古屋駅周辺の国際競争力の向上をはかるため、名古屋駅からささしまライブ24地区や名駅南地区へのにぎわい創出とあわせたアクセス改善を推進	整備推進	整備推進 ▶関係機関協議・設計等 ▶賑わい創出の検討 ▶歩道整備工事、車道舗装工事	☆☆☆	10,778 (10,778)	259,671 (155,671)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策33）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ささしまライブ24 地区の整備 (ささしまライブ 24総合整備事 務所)	国際歓迎・交流拠点の形成 をめざした官民連携によるま ちづくりを推進するため、土 地区画整理事業による道 路・公園などの都市基盤整 備や親水空間の整備を推進	事業完了	整備中 ▶区画道路の整備 ▶建物等移転、支障物件 移設	☆☆☆	1,180,235 (0)	572,386 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
都市計画道路 笹島線(東側区 間)の整備 (ささしまライブ 24総合整備事 務所)	名古屋駅周辺に集中する自 動車交通に対応するため、 自動車ネットワークを強化 し、名駅通に集中する交通 の分散をはかる笹島線(東 側区間)の整備を推進	事業中	整備中 ▶建物等移転 ▶用地取得	☆☆☆☆	3,996 (3,996)	4,993,736 (387,188)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
栄地区まちづく りプロジェクトの 推進 (都心まちづくり 課)	都心部の核である栄地区に おいて、多様な主体との連 携のもと、にぎわいに満ちた 空間づくりを進めるため、栄 地区まちづくりプロジェクトを 推進	久屋大通の再生 ▶北エリア・テレビ塔エリ ア 供用開始 (令和2年度) ▶南エリア 事業中 オアシス21の高質な維持 管理 ▶指定管理者制度を活用 した維持管理 公有地開発(栄角地等) の推進 ▶事業中 界限性の充実 ▶エリアマネジメントの拡 大	久屋大通の再生 ▶北エリア・テレビ塔エリ ア 供用開始 (令和2年度) 指定管理者制度を 活用した維持管理 ▶南エリア 再整備の事業化準備 中 オアシス21の高質な維持 管理 ▶指定管理者制度を活用 した維持管理 公有地開発(栄角地等) の推進 ▶工事着手 界限性の充実 ▶各エリアの取り組み拡 大に向けた支援	☆☆☆	507,142 (364,982)	287,267 (94,717)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
金山地区にお けるまちづくり の推進 (まちづくり企画 課)	金山駅周辺まちづくり構想の 実現に向け、コンセプト、基 本方針、土地利用構想に基 づく施策を展開し、まちづく りを推進	地区整備計画の策定 公有地開発にかかる民 間事業者公募 事業着手	地区整備計画案の検討 事業化検討 金山駅北地区の整備の 考え方について議会に 報告	☆☆☆	12,977 (12,977)	17,314 (17,314)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策33）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
都心部における 魅力的まちづく りの推進 (都心まちづくり 課)	リニア時代にふさわしい圏域 の中核としての都心部の形 成のため、さまざまな地域の 民間再開発の促進をはかる とともに、エリアマネジメント の推進など、多様な主体によ る地域資源を活かしたまちづ くりを推進	「都心部まちづくりビジョ ン」に基づく取り組みの 実施	「都心部まちづくりビジョ ン」実現のための施策検 討・施策実施	☆☆☆☆	3,312 (3,312)	0 (0)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
民間再開発の 促進 (都心まちづくり 課)	リニア時代にふさわしい魅力 にあふれた名古屋都心の形 成をはかるため、都市再生 特別地区などの活用や事業 費補助の実施などにより、民 間再開発を促進	錦二丁目7番地区 ▶工事完了 東桜一丁目1番地区 ▶工事完了 栄四丁目1番地区 ▶工事完了 ノリタケの森地区 ▶工事完了 民間再開発の事業化促 進	錦二丁目7番地区 ▶工事完了 (令和3年度) 東桜一丁目1番地区 ▶工事完了 (令和3年度) 栄四丁目1番地区 ▶工事中 ノリタケの森地区 ▶工事完了 民間再開発の事業化促 進	☆☆☆☆	18,400 (4,600)	0 (0)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋港の整 備促進 (名港開発振興 課)	コンテナ貨物をはじめバルク貨 物や完成自動車を取り扱う 総合港湾である名古屋港に おいて、物流機能の国際競 争力を強化し、この地域の産 業競争力を高めるため、国 及び名古屋港管理組合が行 う港湾整備を促進	新土砂処分場を含む港 湾整備の促進	新土砂処分場を含む港 湾整備の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
名古屋高速道 路の利便性の 向上 (街路計画課)	名古屋高速道路のさらなる 利便性の向上をはかるた め、名古屋環状2号線西南 部・南部の整備にあわせた 連絡路の整備、高速道路出 入口の追加・改良等による駅 とのアクセス性の向上、環境 への配慮を含めた適正な維 持管理などを実施	名古屋西JCT内連絡路 ▶供用開始 (令和2年度) 高速道路出入口の追 加・改良等 ▶事業着手	名古屋西JCT内連絡路 ▶供用開始 (令和3年度) 高速道路出入口の追 加・改良等 ▶事業中	☆☆☆☆	305,000 (6,000)	1,792,745 (26,745)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策

35

港・水辺の魅力向上をはかります

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

6安全な水とトイレを世界中に

8働きがいも経済成長も

9産業と技術革新の基盤をつくろう

14海の豊かさを守ろう

17パートナーシップで目標を達成しよう

組織目標

名古屋大都市圏のものづくりを支える名古屋港において、物流機能との調和をはかりつつ、市民や来訪者に親しまれる親水性の高い魅力とにぎわいのある拠点整備を進めるとともに、中川運河の再生や堀川と連携した水上交通の活性化を目指す。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
金城ふ頭開発の推進	☆☆☆	—		① ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	5	900万人	747万人	611万人
ガーデンふ頭の再開発の推進	☆☆☆☆	—		備考				
水上交通の活性化	☆☆	—		② 名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	5	50%	32.2%	42.6%
				備考				
中川運河の再生	☆☆☆	—		③ 中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	5	650人	426人	507人
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,465,792	(1,450,857)	3,165,494	(1,460,209)	699,702	(9,352)	

今後の方向性

港・水辺の魅力向上に向け、金城ふ頭ではレゴランド®・ジャパン・リゾートの拡張調整や国際展示場の再整備に伴う都市基盤整備を行うとともに、ガーデンふ頭では地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河では、運河の有する資源を活かしたウォーカブルなまちづくりの実現に向けた再生の加速化、中川運河や堀川における水上交通の活性化によって、さらなるにぎわいの創出や魅力の向上を目指す。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策35）

個別事業の実施状況

施策 35 港・水辺の魅力向上をはかります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
金城ふ頭開発の推進 (名港開発振興課)	世界の技術・情報・人々が交流する拠点の形成をめざすため、国際交流拠点として国際展示場の再整備によるコンベンション機能の強化、アミューズメント施設など都市機能の誘導を一体的に進めるなど、金城ふ頭開発を推進	国際展示場歩行者デッキ供用開始 (令和4年度) レゴランド®・ジャパン・リゾート拡張調整 公募事業者による施設開発	国際展示場歩行者デッキの整備・供用開始 レゴランド®・ジャパン・リゾート拡張調整 開発用地の用途変更の実施	☆☆☆	2,360,498 (1,395,049)	3,050,557 (1,368,274)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ガーデンふ頭の再開発の推進 (名港開発振興課)	既存施設を活かしながらガーデンふ頭全体の再開発を進めるため、名古屋港管理組合とともに、隣接地域と一体となった港らしさが感じられるまちづくりを推進	「築地ポートタウン計画」の推進 「ガーデンふ頭再開発基本計画」の促進	地域との協働によるまちづくりの推進 「ガーデンふ頭再開発基本計画」の促進	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中川運河の再生 (名港開発振興課)	うるおいや憩い、にぎわいをもたらす中川運河へと再生をはかるため、沿岸用地へのにぎわい施設の誘導、堀止における緑地の整備、水質の改善、災害に対する防災機能の強化、市民活動への支援などにより、中川運河の再生を推進	にぎわい施設の誘導 堀止緑地の整備完了 水質改善の検討・実施 市民活動への支援 にぎわい創生プロジェクトの推進	施設整備 堀止緑地の整備 水質改善の検討・実施 市民団体イベントの実施・後援 堀止地区の事業者公募開始 規制緩和による回遊拠点づくりの検討 プロムナード整備・推進	☆☆☆	26,366 (19,868)	14,891 (13,209)	3
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
水上交通の活性化 (名港開発振興課)	熱田、名古屋城やささしまライブ24地区などの歴史資産や拠点をめぐる新たな水上交通網の実現と、熱田と桑名を結ぶ旧東海道唯一の海路である七里の渡しの復活をはかるため、中川運河、堀川と名古屋港などを連絡する水上交通の運航を推進	中川運河 ▶民間による運航 堀川 ▶運航拡充 ▶沿川資源の活用方策の検討・推進	中川運河 ▶定期運航・運航分析 堀川 ▶持続的な運航に向けたモデルの試行 ▶沿川資源の活用方策の検討・推進	☆☆	78,928 (35,940)	100,046 (78,726)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 36 魅力的な都市景観の形成を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

8 働きがいも
経済成長も

11 気み分けられる
まちづくりを

12 つくも豊か
な暮らしを

17 パートナリングで
目標を達成しよう

組織目標 市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもてるよう、市民や地域と連携・協働しながら、良好な景観形成の誘導、景観に配慮したまちづくりの推進や違反広告物対策を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
景観法に基づく届出制度	☆☆☆☆	—	—	① 名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合	5	70%	65.3%	62.4%
景観アドバイザー制度	☆☆☆☆	—	—					
景観に関する市民意識の啓発	☆☆☆☆	—	—					
連鎖的建物リノベーションの促進	—	—	—	備考				
地域の特色を活かした景観まちづくりの推進	☆☆☆☆	—	—	② 市民参加によって景観づくりを進めている地区数(累計)	5	12地区	11地区	13地区
都市景観助成制度	☆☆☆☆	—	—	備考				
屋外広告物の表示許可	☆☆☆☆	—	—	③ 違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	5	260回以下	339回	164回
屋外広告業の登録	☆☆☆☆	—	—					
違反広告物追放推進団体・推進員制度	☆☆☆☆	—	—					
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	27,188	(27,188)	85,587	(85,587)	58,399	(58,399)	214.8%

今後の方向性

市民啓発や市民・地域との連携・協働の取組みを推進することにより、魅力的な都市景観の形成を進める。
違反広告物追放推進団体をはじめとする地域の協力を得ながら、関係部局とも連携を図りつつ、違反広告物の追放を推進する。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策36）

個別事業の実施状況							
施策	36	魅力的な都市景観の形成を進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
景観法に基づく 届出制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観形成を誘導するため、大規模建築物・工作物のほか、都市景観形成地区内での建築物の新築等について、景観形成基準への適合の確認、助言指導を実施するとともに、景観アドバイザーによる助言指導を実施	実施	実施 ▶届出 250件	☆☆☆☆	2,805 (2,805)	17,421 (17,421)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
景観アドバイザー制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観形成を誘導するため、建築物・工作物担当、広告物担当の各アドバイザーが、原則一週間に一度、相談日を設けて、市民・事業者へ直接、助言指導を実施	実施	実施 ▶相談 253件	☆☆☆☆	1,222 (1,222)	1,109 (1,109)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域の特色を活かした景観まちづくりの推進 (ウォーカブル・ 景観推進室)	地域の特色を活かした景観まちづくりのため、都市景観形成地区の基準に合った景観形成を誘導することや、景観づくり等を地域とともに推進するとともに、公共空間等における屋外広告物の活用を推進	実施	実施 ▶地域の特色を活かした景観まちづくりの推進	☆☆☆☆	2,007 (2,007)	4,905 (4,905)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
景観に関する 市民意識の啓発 (ウォーカブル・ 景観推進室)	景観に関する市民意識を啓発するため、魅力的な風景やまちなみを市民とともに発掘、発信、共有するまちなみデザインセレクションなどの市民参加型の啓発事業や、名古屋の個性的な景観についてのPRを実施	まちなみデザインセレクションの実施 名古屋の景観についてのPRの実施	まちなみデザインセレクションの実施 名古屋の景観についてのPRの実施	☆☆☆☆	2,772 (2,772)	4,044 (4,044)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
都市景観助成制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観形成を支援するため、都市景観形成地区内で景観形成に寄与する行為、都市景観市民団体の活動等に関して助成金を交付	実施	実施	☆☆☆☆	0 (0)	228 (228)	9
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策36）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
屋外広告物の 表示許可 (ウォーカブル・ 景観推進室)	良好な景観の形成や風致を 維持するため、屋外広告物 の表示許可を実施	実施	実施 ▶表示許可 12,160件	☆☆☆☆	18,324 (18,324)	32,910 (32,910)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
屋外広告業の 登録 (ウォーカブル・ 景観推進室)	不良業者を排除し、良質な 業者を育成することにより、 違反広告物が表示されない 体制を構築するため、屋外 広告業の登録を実施	実施	実施 ▶新規登録・更新 213件	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
違反広告物追 放推進団体・推 進員制度 (ウォーカブル・ 景観推進室)	市民と行政が一体となって 良好な都市景観の維持・向 上をはかるため、路上の違 反広告物の除却活動をする 違反広告物追放推進団体・ 推進員制度を実施	実施 ▶簡易除却 260回以下	実施 ▶簡易除却 164回	☆☆☆☆	58 (58)	2 (2)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
連鎖的建物リノベーションの促進 (ウォーカブル・景観 推進室)	リノベーション件数	5	2件	-	—	1件	— (一)	24,968 (24,968)	6
					—		—		
	官民の多様な主体が連携しながら、既存ストックを地域の賑わいやコミュニティ活性化に資する場となるようリノベーションを促進								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します



組織 目標	熱田神宮駅前地区においては、熱田区役所南側の市有地の活用とともに、立地の強みを活かした熱田神宮前にふさわしい地域の活性化をはかる。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
熱田神宮駅前地区におけるまちづくりの推進		☆☆☆	—	① 熱田駅及び神宮前駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)	5	2%	—%	−13.5%	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)	増減割合
	8,917,672	(24,830)	7,585	(7,585)		
	△ 8,910,087 (△ 17,245)		△ 99.9%			

今後の方向性

市有地の活用方針を盛り込む形で、熱田神宮駅前地区まちづくり協議会における「熱田神宮駅前地区まちづくり構想」が令和2年7月に策定されており、引き続き、地権者を中心とした議論を深めるなど地域と連携するとともに、あわせて熱田神宮周辺エリア全体のまちづくりを検討することにより、構想の具体化に向けた導入機能及び事業手法の検討や合意形成などを進める。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策37）

個別事業の実施状況		
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
熱田神宮駅前 地区におけるまちづくりの推進 (まちづくり企画課)	熱田神宮駅前地区の活性化のため、熱田区役所南未利用地の有効活用をはかるとともに地域と連携した当地区のまちづくりを推進	未利用地暫定活用の推進 未利用地活用事業化検討	未利用地暫定活用に向けた検討 未利用地活用事業化検討	☆☆☆	8,917,672 (24,830)	7,585 (7,585)	6
(関連成果指標)①	備考	平成30年度は、熱田区役所南側の土地開発公社先行取得用地の再取得を行ったため、一時的に事業費が増加した。			基準年度	30	

施策シート

施策 39

スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

8

働きがいも経済成長も

10

人や国の不平等をなくそう

11

住み続けられるまちづくりを

13

気候変動に具体的な対策を

17

パートナーシップで目標を達成しよう

組織目標

アジア競技大会のメイン選手村予定地の名古屋競馬場において、競馬場の移転、選手村の整備・運営、大会後のまちづくりという各段階を踏まえ、計画的な開発を進めながら地域のポテンシャルを向上させ、都市機能の誘導を図り、新たな地域の拠点形成を目指す。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討	☆☆☆	—		① 第20回アジア競技大会（愛知・名古屋開催）の市民認知度	5	55%	31.8%	34.9%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	—	(—)	713,500	(273,494)	713,500	(273,494)	

今後の方向性

昨年度までの達成状況を踏まえ、民間開発を着実に推進するために、事業者や関係部署との協議調整、都市基盤整備など、必要な作業を遅滞なく進め、新たな地域の拠点形成を目指す。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策39）

個別事業の実施状況		
施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後の跡地のまちづくりの検討 (アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用開発推進室)	選手、役員が安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供するため、名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画、整備を検討・推進するとともに、将来を見据えたまちづくりが重要であるため大会後の跡地のあり方について検討	選手村整備の推進 選手村後利用事業の検討	選手村整備の検討 事業者との協議等	☆☆☆	- (-)	713,500 (273,494)	6
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業 平成30年度決算額は総務局施策39「第20回アジア競技大会等の推進」に一括計上			基準年度	30	

施策シート

施策

44

地域主体のまちづくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

11

住み続けられる
まちづくりを

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

組織
目標

地域の主体的なまちづくり活動に対する助成等の支援などにより、地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりをすすめる。加えて名古屋都市センターでは、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供、および人材の育成・交流事業の実施を通じて、地域主体のまちづくりに取り組む。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値		
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度	
名古屋都市センターの運営	☆☆☆	—		地域の住民によるまちづくりが活 ① 発に行われていると思う市民の 割合	5	40%	30.3%	35.5%	
				備考					
				地域活動やボランティア・NPO活 ② 動に参加している市民の割合	5	33%	26.0%	23.5%	
				備考					
地域まちづくりの推進	☆☆	—		地域まちづくり活動団体登録数 ③ (累計)	5	33団体	24団体	36団体	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		218,016	(218,016)	164,212	(164,212)	△ 53,804	(△53,804)	△ 24.7%

今後の方向性

地域まちづくり支援制度については、アドバイザー派遣や助成など、地域まちづくり団体のステップアップに応じた適切な時期に利用できるよう周知に努める。
また、名古屋都市センターのまちづくり事業については、市民及びまちづくり団体への周知を図ることで、引き続き地域主体のまちづくりを推進する。

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策44）

個別事業の実施状況		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
名古屋都市センターの運営 (都市計画課)	地域主体のまちづくりを推進するため、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供及び人材の育成・交流事業を実施	調査・研究 8件 セミナー・講演会 20件 まちづくり活動助成 8団体 まちづくり講座の実施	調査研究 5件 セミナー・講演会 18件 まちづくり活動助成 11団体 まちづくり講座の実施 7回	☆☆☆	214,233 (214,233)	151,586 (151,586)	6
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	
地域まちづくりの推進 (ウォーカブル・景観推進室)	地域の考えにより地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりを推進するため、地域まちづくりに取り組む団体のステップアップや構想作成、構想実践に対して、アドバイザー派遣や助成金交付などの支援を実施	実施 ▶地域まちづくり活動団体登録 33団体(累計) ▶地域まちづくりマネジメント認定 4団体(累計) ▶アドバイザー派遣 20回 ▶助成金交付 6団体	実施 ▶地域まちづくり活動団体登録 36団体(累計) ▶地域まちづくりマネジメント認定 2団体(累計) ▶アドバイザー派遣 6回 ▶助成金交付 5団体	☆☆	3,783 (3,783)	12,626 (12,626)	9
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（住宅都市局 施策45）

個別事業の実施状況									
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます							

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
市設建築物の機能 保全の実施 (企画保全課)	適切な保全の推進	4	実施	-	—	実施	— (一)	2,208,141 (474,801)	2
					—		—		
長寿命化の取組みの一つとして、市設建築物のうち一般施設に係る部位・設備単位の修繕・更新を行い、施設のより適切な保全を推進する。									
(関連成果指標)ー	備考								